

貸借対照表

令和3年3月31日現在

[単位:円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,689,106	2,072,933	10,616,173
未収金	28,237,090	27,644,615	592,475
貸倒引当金	△ 179,587	△ 179,137	△ 450
	28,057,503	27,465,478	592,025
前払金	115,800	167,500	△ 51,700
流動資産合計	40,862,409	29,705,911	11,156,498
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	14,603,291	12,787,882	1,815,409
固定資産取得積立資産	0	0	0
財政運営資金積立資産	23,000,000	23,000,000	0
退職給付引当資産	579,587	5,628,733	△ 5,049,146
退職給付引当積立資産	4,051,150	8,099,800	△ 4,048,650
40周年記念事業積立資産	0	3,500,000	△ 3,500,000
特定資産合計	42,234,028	53,016,415	△ 10,782,387
(2) その他の固定資産			
建 物	259,000	304,500	△ 45,500
建物減価償却累計額	△ 4,575	△ 304,499	299,924
	254,425	1	254,424
車両運搬具	15,498,372	18,082,320	△ 2,583,948
車両運搬具減価償却累計額	△ 12,343,731	△ 12,343,731	0
	3,154,641	5,738,589	△ 2,583,948
什器備品	1,542,009	1,542,010	△ 1
什器備品減価償却累計額	△ 1,365,590	△ 1,344,206	△ 21,384
	176,419	197,804	△ 21,385
電話加入権	233,400	233,400	0
預託金	536,380	236,380	300,000
その他の固定資産合計	4,355,265	6,406,174	△ 2,050,909
固定資産合計	46,589,293	59,422,589	△ 12,833,296
資産合計	87,451,702	89,128,500	△ 1,676,798
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,648,794	21,081,179	10,567,615
預り金	5,266,181	5,128,663	137,518
流動負債合計	36,914,975	26,209,842	10,705,133
2. 固定負債			
退職給付引当金	579,587	5,628,733	△ 5,049,146
固定負債合計	579,587	5,628,733	△ 5,049,146
負債合計	37,494,562	31,838,575	5,655,987
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	49,957,140	57,289,925	△ 7,332,785
(うち特定資産への充当額)	(47,960,042)	(47,960,042)	0
正味財産合計	49,957,140	57,289,925	△ 7,332,785
負債及び正味財産合計	87,451,702	89,128,500	△ 1,676,798

令和2年度 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計		
	本年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	258,173,380	271,685,847	△ 13,512,467
受取配分金	225,381,203	239,273,242	△ 13,892,039
受取材料費等	13,427,480	12,213,885	1,213,595
受取事務費	19,364,697	20,198,720	△ 834,023
労働者派遣事業等受託収益	582,116	339,436	242,680
労働者派遣事業等受託収益	582,116	339,436	242,680
受取会費	1,021,000	1,083,000	△ 62,000
正会員受取会費	1,021,000	1,083,000	△ 62,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	58,849,000	60,480,000	△ 1,631,000
受取連合交付金	15,339,000	16,089,000	△ 750,000
受取市補助金	43,510,000	41,950,000	1,560,000
地域高齢者活躍推進事業助成金	0	0	0
家事援助コーディネーター設置助成金	0	2,441,000	△ 2,441,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	0	74	△ 74
特定資産受取利息	0	74	△ 74
雑収益	176,501	1,898,976	△ 1,722,475
受取利息	304	267	37
雑収益	176,197	1,898,709	△ 1,722,512
経常収益計	318,801,997	335,487,333	△ 16,685,336
(2) 経常費用			0
事業費	322,485,201	330,029,760	△ 7,544,559
支払配分金	225,381,203	239,273,242	△ 13,892,039
支払材料費等	13,210,241	11,363,251	1,846,990
職員基本給	19,280,520	19,042,968	237,552
職員特別手当	7,658,441	7,631,242	27,199
職員諸手当	6,881,559	7,787,048	△ 905,489
臨時雇賃金	9,354,945	8,387,163	967,782
法定福利費	6,466,359	6,864,111	△ 397,752
退職給付費用	6,397,440	715,400	5,682,040
福利厚生費	252,697	290,460	△ 37,763
会議費	294,559	372,481	△ 77,922
旅費交通費	545,105	1,102,466	△ 557,361
通信運搬費	1,417,475	896,702	520,773
減価償却費	2,322,817	2,018,281	304,536
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,581,324	1,958,251	△ 376,927
修繕費	1,117,295	988,613	128,682
印刷製本費	619,344	254,593	364,751
光熱水料費	360,700	429,235	△ 68,535
賃借料	10,009,431	8,593,325	1,416,106

令和2年度 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

保険料	2,412,287	2,141,017	271,270
諸謝金	2,432,430	4,400,890	△ 1,968,460
租税公課	694,355	551,636	142,719
負担金	62,636	62,491	145
委託費	2,839,455	3,567,608	△ 728,153
訓練委託費	130,000	357,390	△ 227,390
手数料	111,553	146,088	△ 34,535
燃料費	650,580	833,808	△ 183,228
貸倒引当金繰入額	450	0	450
雑費	0	0	0
管理費	4,694,532	4,685,338	9,194
職員基本給	393,480	388,632	4,848
職員特別手当	156,295	155,740	555
職員諸手当	140,440	158,919	△ 18,479
臨時雇賃金	85,656	68,423	17,233
法定福利費	131,967	140,084	△ 8,117
退職給付費用	130,560	14,600	115,960
福利厚生費	5,157	5,928	△ 771
会議費	13,088	14,679	△ 1,591
旅費交通費	244,935	672,304	△ 427,369
通信運搬費	447,624	283,169	164,455
減価償却費	287,090	249,450	37,640
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	527,108	640,584	△ 113,476
修繕費	46,554	41,192	5,362
印刷製本費	507,056	516,901	△ 9,845
光熱水料費	0	0	0
賃借料	416,326	357,110	59,216
保険料	150,973	110,914	40,059
諸謝金	0	0	0
租税公課	36,545	29,033	7,512
支払負担金	117,300	119,000	△ 1,700
支払利息	0	0	0
委託費	541,029	431,399	109,630
手数料	39,194	51,328	△ 12,134
燃料費	27,108	34,742	△ 7,634
雑費	249,047	201,207	47,840
経常費用計	327,179,733	334,715,098	△ 7,535,365
当期経常増減額	△ 8,377,736	772,235	△ 9,149,971
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	1,044,953	300,045	744,908
経常外収益計	1,044,953	0	1,044,953
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	1,370,192	△ 1,370,190
経常外費用計	2	1,370,192	△ 1,370,190
当期経常外増減額	1,044,951	△ 1,070,147	2,115,098
当期一般正味財産増減額	△ 7,332,785	△ 297,912	△ 7,034,873
一般正味財産期首残高	57,289,925	57,587,837	△ 297,912
一般正味財産期末残高	49,957,140	57,289,925	△ 7,332,785

令和2年度 正味財産増減計算書(内訳書)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	255,121,153	3,052,227	258,173,380
受取配分金	225,381,203	0	225,381,203
受取材料費等	13,427,480	0	13,427,480
受取事務費	16,312,470	3,052,227	19,364,697
労働者派遣事業等受託収益	582,116	0	582,116
労働者派遣事業等受託収益	582,116	0	582,116
受取会費	510,500	510,500	1,021,000
正会員受取会費	510,500	510,500	1,021,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	57,805,445	1,043,555	58,849,000
受取連合交付金	15,339,000	0	15,339,000
受取市補助金	42,466,445	1,043,555	43,510,000
家事援助コーディネーター設置助成金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
雑収益	88,251	88,250	176,501
受取利息	152	152	304
雑収益	88,099	88,098	176,197
経常収益計	314,107,465	4,694,532	318,801,997
(2) 経常費用			
事業費	322,485,201		322,485,201
支払配分金	225,381,203		225,381,203
支払材料費等	13,210,241		13,210,241
職員基本給	19,280,520		19,280,520
職員特別手当	7,658,441		7,658,441
職員諸手当	6,881,559		6,881,559
臨時雇賃金	9,354,945		9,354,945
法定福利費	6,466,359		6,466,359
退職給付費用	6,397,440		6,397,440
福利厚生費	252,697		252,697
会議費	294,559		294,559
旅費交通費	545,105		545,105
通信運搬費	1,417,475		1,417,475
減価償却費	2,322,817		2,322,817
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	1,581,324		1,581,324
修繕費	1,117,295		1,117,295
印刷製本費	619,344		619,344
光熱水料費	360,700		360,700
賃借料	10,009,431		10,009,431
保険料	2,412,287		2,412,287
諸謝金	2,432,430		2,432,430
租税公課	694,355		694,355

令和2年度 正味財産増減計算書(内訳書)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

負担金	62,636		62,636
委託費	2,839,455		2,839,455
訓練委託費	130,000		130,000
手数料	111,553		111,553
燃料費	650,580		650,580
リース減価償却費	0		0
貸倒引当金繰入額	450		450
雑費	0		0
管理費		4,694,532	4,694,532
職員基本給		393,480	393,480
職員特別手当		156,295	156,295
職員諸手当		140,440	140,440
臨時雇賃金		85,656	85,656
法定福利費		131,967	131,967
退職給付費用		130,560	130,560
福利厚生費		5,157	5,157
会議費		13,088	13,088
旅費交通費		244,935	244,935
通信運搬費		447,624	447,624
減価償却費		287,090	287,090
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		527,108	527,108
修繕費		46,554	46,554
印刷製本費		507,056	507,056
光熱水料費		0	0
賃借料		416,326	416,326
保険料		150,973	150,973
諸謝金		0	0
租税公課		36,545	36,545
支払負担金		117,300	117,300
支払利息		0	0
委託費		541,029	541,029
手数料		39,194	39,194
燃料費		27,108	27,108
リース減価償却費		0	0
雑費		249,047	249,047
経常費用計	322,485,201	4,694,532	327,179,733
当期経常増減額	△ 8,377,736	0	△ 8,377,736
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	1,044,953		1,044,953
経常外収益計	1,044,953	0	1,044,953
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	2		2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	1,044,951	0	1,044,951
当期一般正味財産増減額	△ 7,332,785	0	△ 7,332,785
一般正味財産期首残高	57,289,925	0	57,289,925
一般正味財産期末残高	49,957,140	0	49,957,140

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具および什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,628,733	0	5,049,146	579,587
減価償却引当資産	12,787,882	1,815,409	0	14,603,291
退職給付引当積立資産	8,099,800	0	4,048,650	4,051,150
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	23,000,000	0	0	23,000,000
40周年記念事業積立資産	3,500,000	0	3,500,000	0
合計	53,016,415	1,815,409	12,597,796	42,234,028

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	579,587	0	0	(579,587)
減価償却引当資産	14,603,291	0	(14,603,291)	0
退職給付引当積立資産	4,051,150	0	(4,051,150)	0
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	23,000,000	0	(23,000,000)	0
40周年記念事業積立資産	0	0	0	0
合計	42,234,028	0	(41,654,441)	(579,587)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	15,339,000	15,339,000	0	-
市補助金	国立市	0	43,510,000	43,510,000	0	-
福祉家事コーディネーター設置助成金	(公財)東京しごと財団	0	0	0	0	-
合計		0	58,849,000	58,849,000	0	

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	579,587
②退職給付引当金	579,587

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりであります。

①退職給付引当金繰入額	5,748,000
②中小企業退職金共済掛金	780,000
③退職給付費用(①+②)	6,528,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

(1) 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

(2) 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,628,733	0	4,004,193	1,044,953	579,587
貸倒引当金	179,137	450	0	0	179,587

(注) 貸倒引当金の減少額は期末洗い替え処理による減少額です。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

[単位:円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	手元保管	運転資金として	232,029	
預金	普通預金三井住友銀行国立支店	運転資金として	12,445,514	
	普通預金ゆうちょ銀行	運転資金として	11,563	
未収金	事業収入未収分等	受託事業の受託料金である	28,057,503	
前払金	総会会場借上げ	定時総会会場予約金として	115,800	
流動資産合計			40,862,409	
2. 固定資産				
(1) 基本資産				
(2) 特定資産				
減価償却引当資産				
固定資産取得積立資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	14,603,291	
財政運営資金積立資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	固定資産取得の資産として管理している	0	
退職給付引当資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	運転資金として管理している	23,000,000	
退職給付引当積立資産	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員退職給付引当見合の引当資産として管理している	579,587	
	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員定年退職給付引当見合の引当資産として管理している	4,051,150	
40周年記念事業積立資産	普通預金多摩信用金庫国立支店	40周年記念事業を行うための資産として管理している	0	
特定資産合計			42,234,028	
(3) その他の固定資産				
建物	物置(作業所)	植木班道具保管用	254,425	
車両運搬具	貨物自動車8台、業務用乗用車2台 業務用原付1台	受託事業に使用している	3,154,641	
什器備品	プロジェクタ1台、aibo1台	受託事業に使用している	176,419	
預託金	法定リサイクル料再資源化預託金 シルバーはうす・作業所敷金	自動車リサイクル預託金として管理している 受託事業に使用している	536,380	
電話加入権	電話3本(事務局2本、作業所1本)	主に受託事業に使用している	233,400	
その他の固定資産合計			4,355,265	
固定資産合計			46,589,293	
資産合計				87,451,702
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3月分配分金属材料費等に対する未払額	受託事業に供する配分金属材料費の未払分	31,648,794	
預り金	職員に対するもの	職員5名より預かっている社会保険料等	5,266,181	
流動負債合計			36,914,975	
2. 固定負債				
退職給付引当金	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員3名に対する退職金の支給に備えたもの	579,587	
固定負債合計			579,587	
負債合計				37,494,562
正味財産				49,957,140

監査報告書

令和3年5月14日

公益社団法人国立市シルバー人材センター
会長 河津 征二 殿

公益社団法人国立市シルバー人材センター

監事 中井 仁

監事 真田 康幸

私達は、公益社団法人国立市シルバー人材センターの令和2年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

- 公益社団法人国立市シルバー人材センターの令和2年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人国立市シルバー人材センターの令和2年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上